

水力売電先 3社に決定

県企業局 初の公募、5%増収へ



FIT枠として売電先が決まった水力発電所の一つ、小国町の横川発電所 (県企業局提供)

発電事業を展開する県企業局は、2020年度の水力発電所13施設の売電先について初めて公募型プロポーザル方式により選考を行い、計3社に決定した。いずれも21年度までの2年契約。競争原理が働いたことから従来より売電単価はアップし、前年度と同じ発電量で試算した場合の売電収入は約5%増を見込む。再生可能エネルギーの維持拡大に向け、今後も同様の方式を継続する方針だ。

売電先を電力会社しか選べないなどの規制が16年4月、電力自由化に伴い撤廃された。企業局が管理運営する太陽光発電所1カ所と水力発電所14施設のうち、

13施設について、固定価格買い取り制度(FIT)の適用が受けられる「FIT枠」(3施設)▽非FITで県内の事業者を対象とした「県内枠」(1施設)▽非FITで県内外の事業者を対象とした「一般枠」(9施設)の3グループに分けて募集した。

外部委員を含む審査会で各グループ1事業者を選考し、売電単価や経営安定性だけでなく地域貢献活動の提案内容なども評価。応募した延べ9事業者の中からFIT枠は地球クラブ(東京)、県内枠は「やまがた新電力」(山形市)、一般枠は東北電力(仙台市)に決定した。

このうち、地球クラブは顧客に対する電気料金の請求書に山形のPR情報を掲載するほか、県内の水力発電所を見学するツアー開催を提案した。東北電力は引き続きの契約だが、県企業局の水力発電所を活用し、県内の製造業者に通常よりも安い価格で電力を供給してきた「やまがた希望創造パワー」の対象を小売りや宿泊業などにも拡大す

る。県企業局電気事業課によると、水力発電所13施設について試算した結果、前年度の売電収入約50億6千万円に対し、本年度は約2億7千万円増の約53億3千万円の見込みとなった。売電収入は修繕費やリニューア

ルなど維持拡大に向けた重要な財源。来年度も公募型プロポーザル方式を実施する考えで、同課の担当者は「今回は地域貢献活動分野でもさらに多彩な提案が出るよう働き掛けていきたい」と話している。

(近岡国史)

ふるさと探究 参加募る 小中高校生対象 11月、山形で審査

県教育委員会は、小中高校生による地域を題材にした調査研究、体験活動を対象とした「郷土Yamagataふるさと探究コンテスト」を開催する。11月28日に山形市の遊学館で開く最終審査会に向けて参加者を募集している。

2016年度から毎年開催し、▽社会科や総合的な学習の時間での地域に関する学び▽地域で活動している大人と協力して実施したイベントやプロジェクト▽地域の産業や特産物を生かした商品などの開発、PR・販売などが対象となる。小学校、中学校、高校の3部

門を設け、チームでも1人でも応募可能。チームは複数の学校による混合チームでも応募できる。活動のテーマや目的、内容をまとめた実践概要などを提出し、9月28日まで申し込む。

実践概要による書類審査で3部門計9チーム(各3チーム)を選んだ上で、最終審査会によるプレゼンテーションで部門ごとに「ふるさと探究大賞」を決める。エントリー用紙などは県のホームページからダウンロードできる。問い合わせは県教育政策課023(630)2692。(近岡国史)

ができ、大企業は黒字の50%